

第1部 問題提起

地域別にみたわが国の一人当たり付加価値創出額

株式会社日本総合研究所 調査部 主席研究員 牧田 健

ただいまご紹介にあずかりました日本総合研究所調査部の牧田でございます。

ここでは、データをもとにわが国の現状を把握し、その課題を浮き彫りにする形で問題提起を行っていきたいと考えております。

その際、私どもが目にしたのは、一人当たりの名目付加価値創出額です。これこそが賃金あるいは所得の源泉であり、また、労働および人口の移動のインセンティブになっていると考えているからです。

経済の世界では、どちらかというとな目よりも実質が重視されており、生産性というときも、必ず、時間当たりあるいは一人当たりでどれだけ多くのものが作れるようになったかというような議論になっております。もっとも、実際にいくらモノをたくさん作れるようになったとしても、それによってモノの値段が下がってしまえば、結局は賃金、所得は減少し



牧田主席研究員

日本総研シンポジウム
成長鈍化の東京・人口減少の地方
～付加価値創出力をどう高めるか～

地域別にみたわが国の 一人当たり付加価値創出額

2016年12月7日
株式会社日本総合研究所
調査部 主席研究員

牧田 健

てしまうということが起こっております。

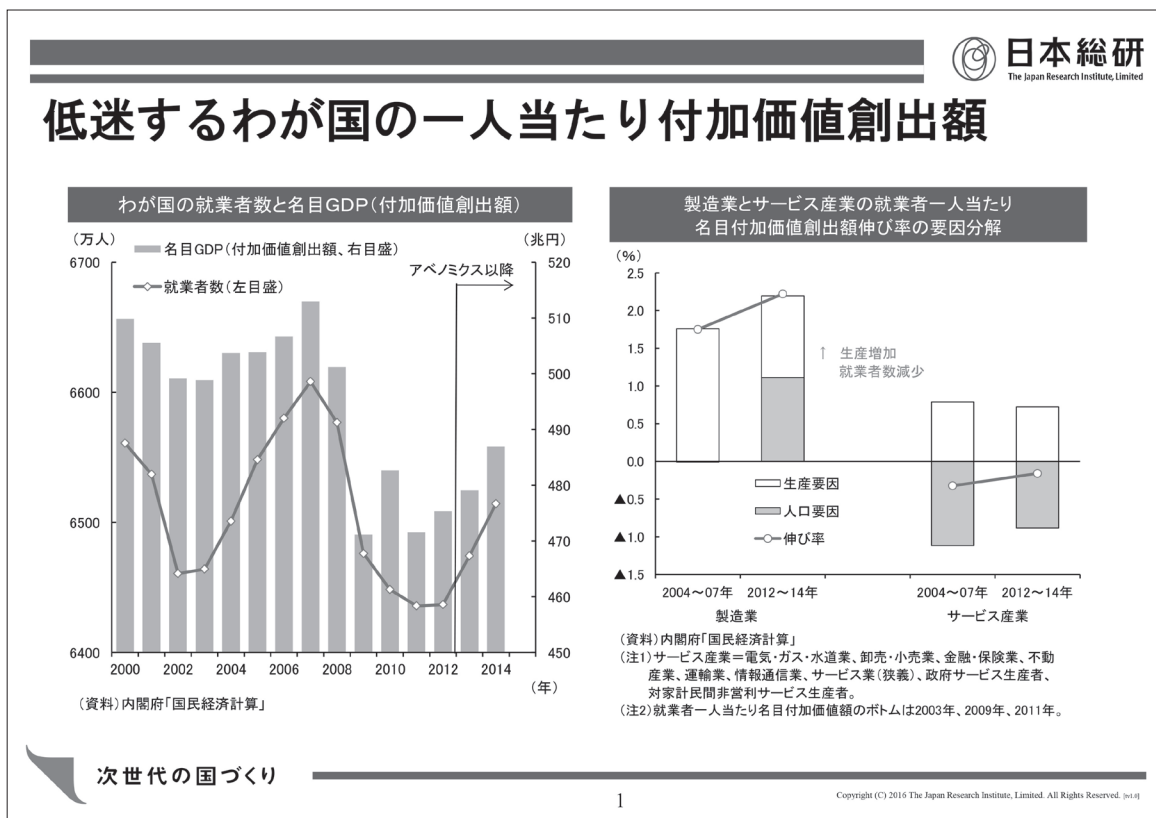
また、経済のサービス化もかなり進んでおりまして、どこまで実質という概念を計測できるのかという議論も起こっています。企業においても、基本的には名目の売上あるいは名目の収益がすべての経済活動のベースになっていることを踏まえまして、名目の付加価値創出額を主要な分析対象としております。

一方、人口の集まる地域と人口が減少する地域では、当然、抱えている問題も異なってきたということで、ここでは人口が集中する東京圏および、本来、地方の受け皿となるべき地方の中核都市、大阪圏と名古屋圏という2大都市圏と政令指定都市を想定しておりますけれども、さらにそれ以外の地域、この三つに分けて議論を進めていきたいと考えております。

〔低迷するわが国の一人当たり付加価値創出額〕

最初のスライドは、わが国全体の状況をお示ししております。

左側の図表は、わが国の就業者数と名目GDPをお示ししています。棒グラフが名目GDP、折れ線グラフが就業者数の推移でございます。こちらをご覧くださいますと、名目GDPは2000年代前半と比べてかなり水準が下がってしまっています。一方で、就業者数はすでに2005年水準を回復しているということですので、結局、就業者一人当たりの名目GDP、付加価値創出額が、とくにリーマンショックの前と比べるとかなり低下してしまっていることを示していると思います。



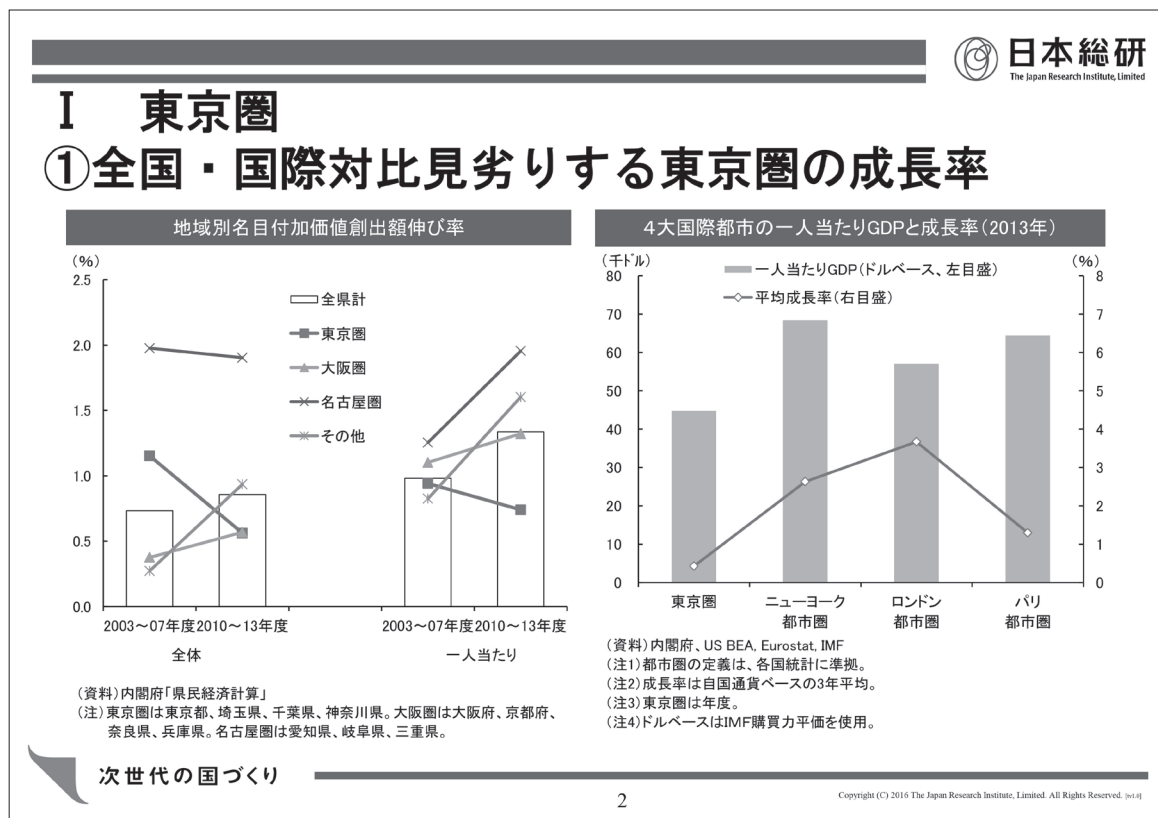
この背景には、一人当たり付加価値創出額が大きい製造業のウエートがかなり低下する一方で、あまり付加価値額の大きくないサービス産業のウエートが上がっていることがあると思います。

ここで一番懸念されるのは、比率が高まっているサービス産業の付加価値創出力があまりにも弱いということです。右側の図表には、製造業とサービス産業の就業者一人当たりの付加価値創出額の伸び率をお示ししています。白が基本的には生産が増えた要素、灰色の部分が生産が減少した要素でございまして、うえに行っているというのは就業者数が減っているということでございます。製造業をご覧いただきますと、就業者数が減りながらも生産額はリーマンショック以降も基本的には伸びており、一人当たりで見ると、むしろ、リーマンショック前よりも伸びているという状況です。

一方、右側のサービス産業に関しましては、付加価値創出額の増加は続いているわけですが、それ以上に就業者数が増えており、結果として、一人当たりで見ると、むしろ付加価値創出額は減少しています。これはわが国経済のサービス産業の弱さという問題点だと思えます。このサービス産業の弱さというものが一番顕著に出ているのが、これからお話しする東京圏だと思えます。

〔I 東京圏 ①全国・国際対比見劣りする東京圏の成長率〕

次のスライドの左側の図表には、地域別の名目付加価値創出額の伸び率をお示ししております。こちらをご覧いただきますと、四角の折れ線でお示ししている東京圏は、リーマンショック前の段階では、割と高い伸びを示していましたが、リーマンショック以降になりますと、全体でも伸び率が鈍化してお



りますし、一人当たりで見るとさらに鈍化の度合いが顕著になっています。

この背景としましては、付加価値の高い金融保険業がリーマンショック以降停滞しているということ、あるいは情報通信関連のインフラ投資が一巡したというようなことがあります。いずれにしろ、流入してくる人口に見合うだけの付加価値を創出できなくなっているというのが今の状況ということだと思います。

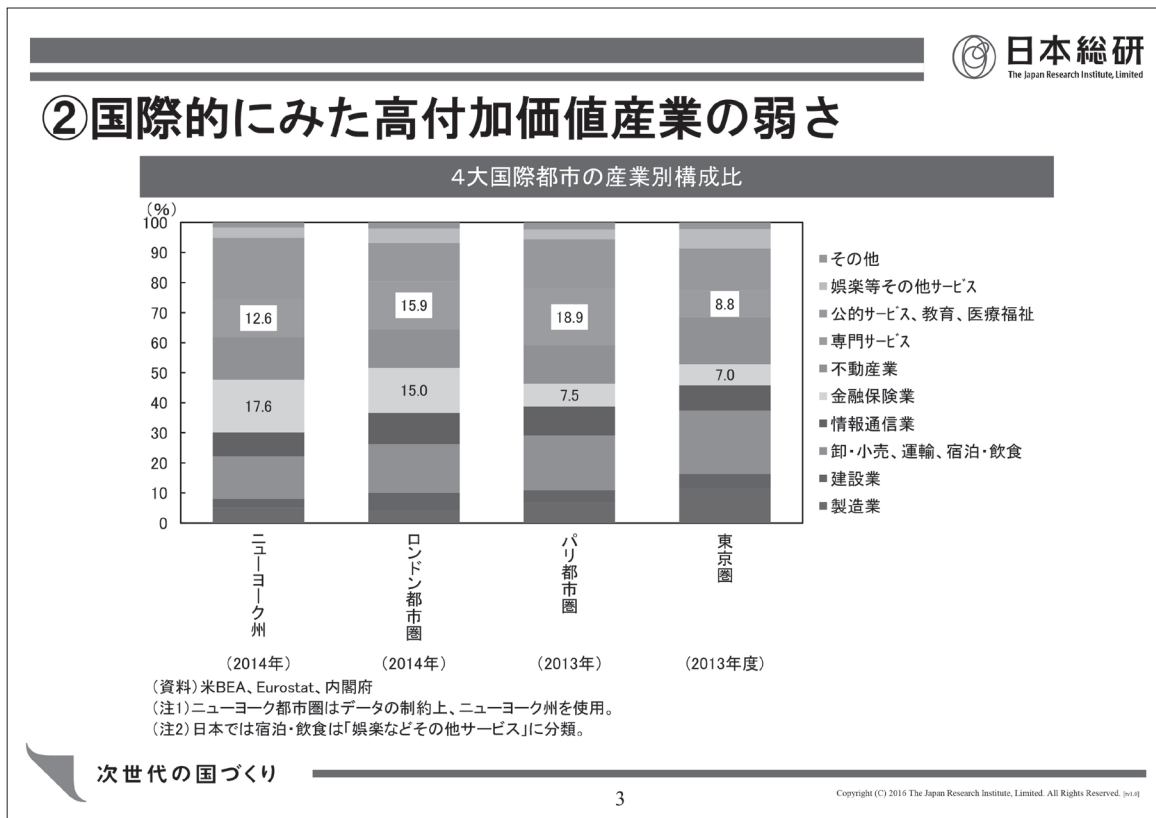
一方、東京への人口集中に関しては、ただ単に成長率で評価されるべきものではないという見方もございます。とくに人が集まってきているということで、多様な人材の活発な交流が生まれ、それによってイノベーションが起こるといった外部経済という部分が当然あるはずでございます。

そこで、東京圏と同様の機能を恐らく有しているであろうと思える他の国際都市と比べてみたのが右側の図表でございます。ここではニューヨーク、ロンドン、パリと比べておりますけれども、これと比べてみても、東京圏がかなり見劣りしているのが浮き彫りになっています。

棒グラフが購買力平価ではかった一人当たりの名目GDPです。これをほかの都市に比べてみるとかなり低くなっています。また、折れ線グラフが直近3年間の成長率でございますが、これを見ても東京だけがかなり伸びが低いということになっております。

〔②国際的にみた高付加価値産業の弱さ〕

そこで、4大国際都市の産業構造を見たのが次の図表でございます。左からニューヨーク、ニューヨ



ークは、データの都合上、都市圏というよりもニューヨーク州を使っておりますけれども、あと、ロンドン都市圏、パリ都市圏、東京圏で、その産業構造を見たものでございます。

特徴的なのが、下から3番目の卸・小売、運輸、宿泊・飲食というところですが、東京圏の場合はこのウエートがかなり大きくなっております。一方で、中段にあります金融保険業に関しましては、ニューヨーク、ロンドンがかなり高いウエートを示しているわけですが、東京圏はその半分以下、パリにも負けているという状況です。また、上から4番目にあります専門サービスに関しましても、東京圏はウエートが小さいということでございます。

すなわち、付加価値の高い分野で厚みがないというのが東京圏の特徴だと思います。小池新都知事のもとで、「東京をアジアナンバーワンの国際金融都市としての地位を取り戻す構想」を打ち出しておりますけれども、金融関連およびそれに付随する専門サービスを強化していかないと、なかなか低成長から抜け出していけないのではないかと考えております。

ただ、こういう付加価値の高い分野は、当然、国内でのパイが限られているわけですから、やはりグローバルな競争に打ち勝っていかなければいけないということでございます。そこで、それだけの人材を集められるのか、あるいはそういうグローバルに戦っていただくだけのビジネス環境が整備されているのか、というところが大きな問題になってくるのだと考えております。

〔③東京が抱える問題点〕

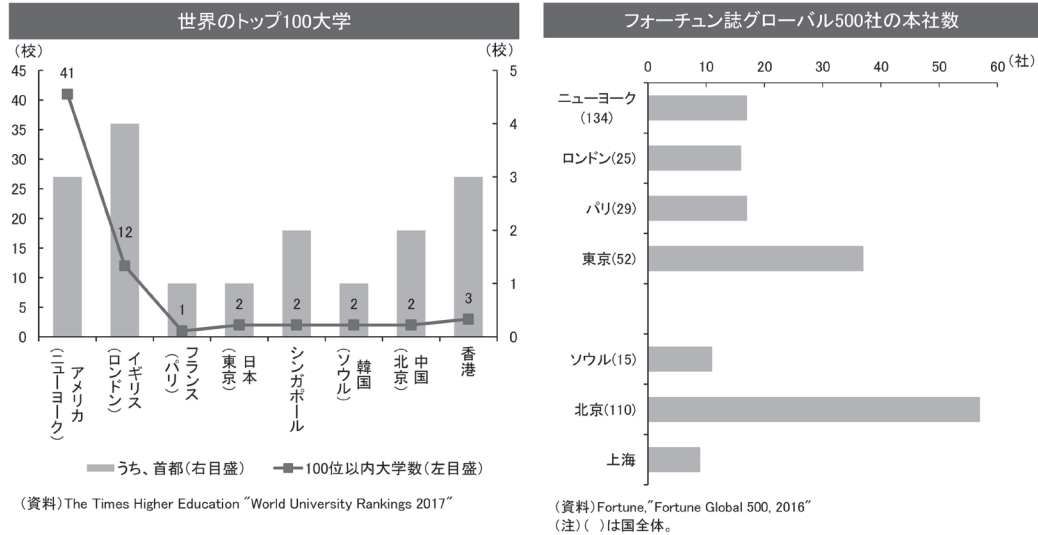
それを踏まえて、次のスライドでは、東京というよりも、むしろ日本が抱えている問題点と言ったほうが良いと思いますけれども、それを幾つか指摘させていただいております。

左側の図表が大学のランキングでございます。イギリスのTHEが先日発表した世界の大学ランキングでございますが、都市別については棒グラフで、国別については折れ線グラフで見えております。これまでもニューヨーク、ロンドンがかなり高い順位を示しておりましたが、東京に関して言うと、もうすでにトップ100に入っているのは1校だけでございまして、シンガポール、北京、香港にも後れております。日本全体で見ても2校のみと、アジアのなかで見ても、もはや日本の優位性は失われてしまっているという状況でございます。やはり高等教育の質が低下すれば、グローバル化への対応や付加価値ビジネスの競争力の低下は避けられなくなってくるのではないかと考えております。

一方、右の図表はフォーチュン誌が発表しているグローバル500社の本社の数でございます。ここでは、東京は北京に次いで2番目に多くなっています。ただ、東京にこれだけ本社が集まっている割に、一人当たりの付加価値創出額が小さいということは、あまり集積のメリットが十分に活かされていないのではないかと考えております。

ここで注目すべきは、中国、北京です。中国の場合、ビジネスの中心は上海だと思っておりますが、本社機能は北京に集中しています。国家管理の強い中国でこのような状況が起こっているということは、裏を返せば、日本でもかなり国の規制が強いということを表している可能性もあります。集積のメリットを活かすためには、企業の閉鎖性あるいは国の規制というものをもう一度見直していく必要があるのではないかと考えております。

③東京が抱える問題点 (競争力が低下する高等教育・集積メリットを活かせない構造等)



次世代の国づくり

〔Ⅱ 地方中核都市 ①自動車以外は低成長が続く製造業依存地域〕

続いて、地方中核都市についてです。地方中核都市には、地域経済を支え牽引していくという役割と同時に、本来、東京への人口流出をせき止める、いわゆる人の受け皿としての機能が期待されていると思います。しかし、現実問題として、地方中核都市はその役割を十分に果たしているかという、そうではないと思います。

こちらの図表は、都市ごとの成長を見たものです。これまでは製造業がいろいろ引っ張って成長を支えていたということになっておりますが、もはや製造業だけでは必ずしも期待できなくなっているということなのです。

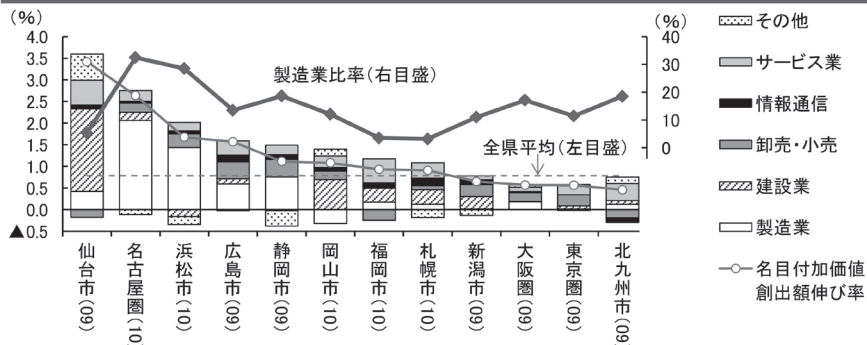
丸の折れ線グラフが名目付加価値額の伸び率、ダイヤの折れ線グラフが製造業の比率で、成長率の高い順に左から並べています。これを見ると、成長率が高いのは、名古屋圏、浜松市、広島市ということで、まだ国際競争力を有している自動車産業のウエートが大きい都市圏に限られておりまして、その他の都市に関しては、正直、製造業比率が高くて、もはやあまり高い成長は遂げられなくなっているということです。

今後は展望しましても、中国をはじめ、アジア各国のキャッチアップを踏まえると、製造業だけで成長を引っ張っていくのは、ますます困難になっていくのではないかと思います。

Ⅱ 地方中核都市

①自動車以外は低成長が続く製造業依存地域

三大都市圏・政令指定都市の名目付加価値創出額伸び率産業別寄与度と製造業比率(2013年度)



(資料)内閣府「県民経済計算」、各政令指定都市「市民経済計算」、静岡県「しずおかけんの地域経済計算」
 (注1)東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県。大阪圏は大阪府、京都府、奈良県、兵庫県。名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県。政令指定都市は、東京圏、大阪圏、名古屋圏以外で、データの制約上熊本市を除く。
 (注2)地域の()は名目付加価値創出額の直近ボトム年。
 (注3)名目付加価値創出額伸び率は直近ボトムから2013年度までの平均。

次世代の国づくり

[②一部に限定されるヒトの受け皿機能]

一方、人の受け皿という点でも、うまくいっているのは一部の都市に限られています。次のスライドでは、3大都市圏および政令指定都市の社会増減率をお示ししております。

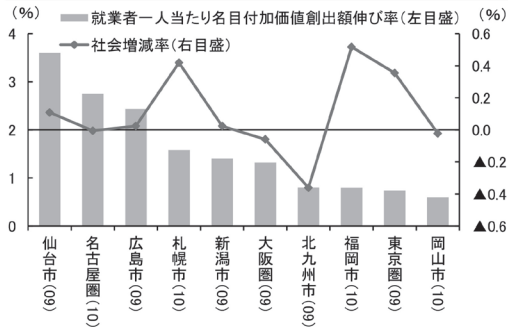
左側の図表が、社会増減率と一人当たりの名目付加価値の伸び率との関係を見たものです。左に行けば行くほど棒グラフでお示ししている成長率が高く、右に行けば行くほど低成長ということなのですが、これを見ますと、あまり明確な関係はうかがえません。

一方、右の図表は、ダイヤの折れ線グラフが社会増減率で、白丸の折れ線グラフは第3次産業の比率です。この関係を見ますと、かなり明確にリンクしています。これを見ますと地方においてはサービス産業に厚みがないと人は集まってこないということなのだと思います。わが国では、これまで基本的には「モノづくり」というものにこだわって、地方振興においても製造業の誘致あるいは工場の移転防止といったところに力が注がれてきたと思いますけれども、ただ、製造業だけでは、人の流出をある程度抑えることはできても、流入を促すことはもはやできなくなっているということなのだと思います。

以上を踏まえますと、これからは、当然、国際競争力を有している自動車産業を有する地域、名古屋圏を中心にした地域ですが、ここは自動車産業の競争力維持を図っていく必要があると思います。そうではない地域においては、やはりもう少しサービス産業というものを育成していかなければいけないということだと思っております。

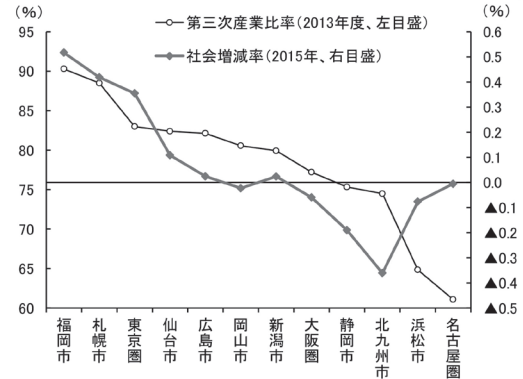
②一部に限定されるヒトの受け皿機能 (不可欠なサービス産業の厚み)

三大都市圏・主要政令指定都市の就業者一人当たり
名目付加価値創出額伸び率と社会増減率



(資料)内閣府「県民経済計算」、各政令指定都市「市民経済計算」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳人口移動報告」
(注1)社会増減率=社会増減数(2015年)/2015年1月1日現在人口
(注2)都市は、就業者一人当たり名目付加価値創出額が算出できる政令指定都市。
(注3)地域の(〇)は名目付加価値創出額の直近ボトム年。
(注4)就業者一人当たり名目付加価値創出額伸び率は名目付加価値創出額の直近ボトムから2013年度までの平均。

三大都市圏・政令指定都市の第三次産業比率
と社会増減率



(資料)内閣府「県民経済計算」、各政令指定都市「市民経済計算」、静岡県「しずおかけんの地域経済計算」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳人口移動報告」
(注1)社会増減率=社会増減数(2015年)/2015年1月1日現在人口
(注2)都市は、東京圏、大阪圏、名古屋圏以外の政令指定都市のうち熊本市を除く。

次世代の国づくり

[③求められる情報通信・対事業所サービスの活性化]

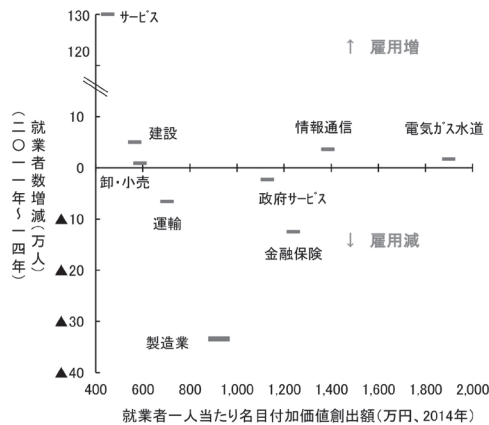
では、それを踏まえたうえで何をしていくべきか。サービス産業を育成して、そこで生み出されるソフトあるいはノウハウをうまく取り入れて、いわば製造業とサービス業をパッケージとして全体の競争力強化につなげていかなければいけないということだと思います。

その際、重要になってくるのが、恐らく情報通信関連ではないかと思っています。次のスライドの左側の図表が一人当たりの名目付加価値額と就業者数の増減を産業ごとに見たものでございます。これを見ますと、情報通信関連は付加価値が高い一方で、就業者数も増えているという状況です。こちらをうまく活用して、ハードとソフトを融合したイノベティブな製品あるいはサービスというものを打ち出していけば、今後、グローバルにも成長していくことが可能な分野ではないかと思っております。

もう一つ、右の図表にお示ししている通り、対事業所サービスの厚みを増していくことも不可欠ではないかと考えております。対事業所サービスというのは貿易などの商取引に付随するものではありませんが、さまざまな分野で専門化が進んでおります。今後も高い伸びが期待される分野で、こういったサポート機能がないとビジネスを地方では行えない、やはり東京に流れてしまうということだと思います。この両者を基本的には中心にサービス業を育成して、競争力強化につなげていかなければいけないと考えています。

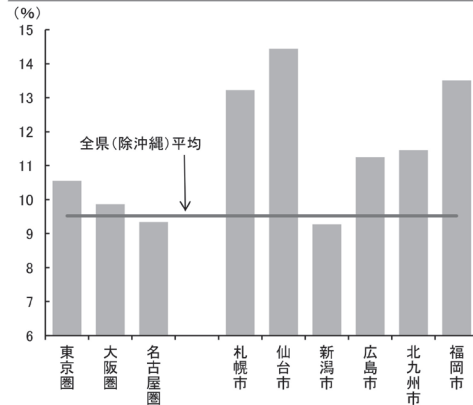
③求められる情報通信・対事業所サービスの活性化

産業別就業者一人当たり名目付加価値創出額と
就業者数増減



(資料)内閣府「国民経済計算」

三大都市圏・政令指定都市別第三次産業に占める
対事業所サービス比率(2013年度)



(資料)内閣府「県民経済計算」、各政令指定都市「市民経済計算」
(注)都市は、東京圏、大阪圏、名古屋圏以外の政令指定都市。データの制約上、静岡市、浜松市、岡山市、熊本市を除く。

次世代の国づくり

〔Ⅲ その他地方 ①人口減少下でもプラス成長を維持〕

最後に、それ以外の地域について見ていきたいと思います。これは、一人当たりの名目付加価値創出額の伸び率を三大都市圏および道県別に要因分解したものです。丸い点が一人当たりの伸び率、白の棒グラフが付加価値創出額、黒の棒グラフが就業者数の伸び、うえに行っているのは就業者数が減少していることを示しています。

東北地方や四国・中国地方では、黒い棒グラフがうえに出ており、就業者数が減っていますが、そういったなかでも名目の付加価値額はプラスになっているということです。実質的には一人当たりの付加価値額は伸びているような状況になっております。ただ、この需要項目の内訳を見ますと、65歳以上比率と強い相関がある政府消費がかなり成長を下支えしている状況です。

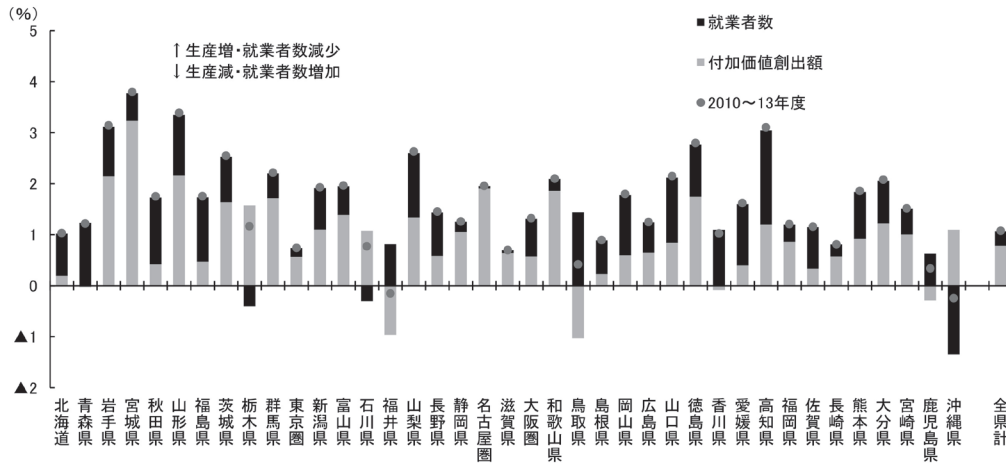
〔②官依存が一段と強まる地方〕

次の図表は地域ごとに建設業と公共サービス・政府サービスのGDPウエートを示したものでございます。地方ではとくに白の棒グラフ、公共サービス・政府サービスのウエートがかなり高くなっております。これは、高齢化に伴い、医療・介護での需要が増大していることを示していると同時に、現在の社会保障システムのもとでは、恐らく大量の低賃金労働者を生み出しており、それによって民間需要が抑制されているといった要素も否めないという状況です。

Ⅲ その他地方

①人口減少下でもプラス成長を維持

三大都市圏・その他道県別一人当たり名目付加価値創出額伸び率の要因分解

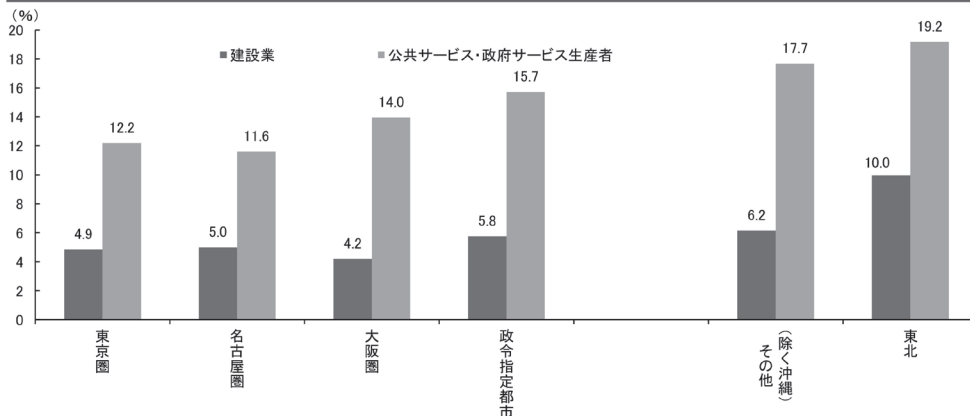


(資料)内閣府「県民経済計算」

次世代の国づくり

②官依存が一段と強まる地方 (高齢化による医療・介護需要の増大)

三大都市圏・政令指定都市・それ以外の建設業・公的部門比率(2013年度)



(資料)内閣府「県民経済計算」、各政令指定都市「市民経済計算」

(注1)比率は対県(市)内総生産比。

(注2)データの制約上、沖縄県を除く。また、政令指定都市は、データの制約上及び震災復興の影響を強く受ける東北地方を除くため、ここでは札幌市、新潟市、広島市、北九州市、福岡市としている。

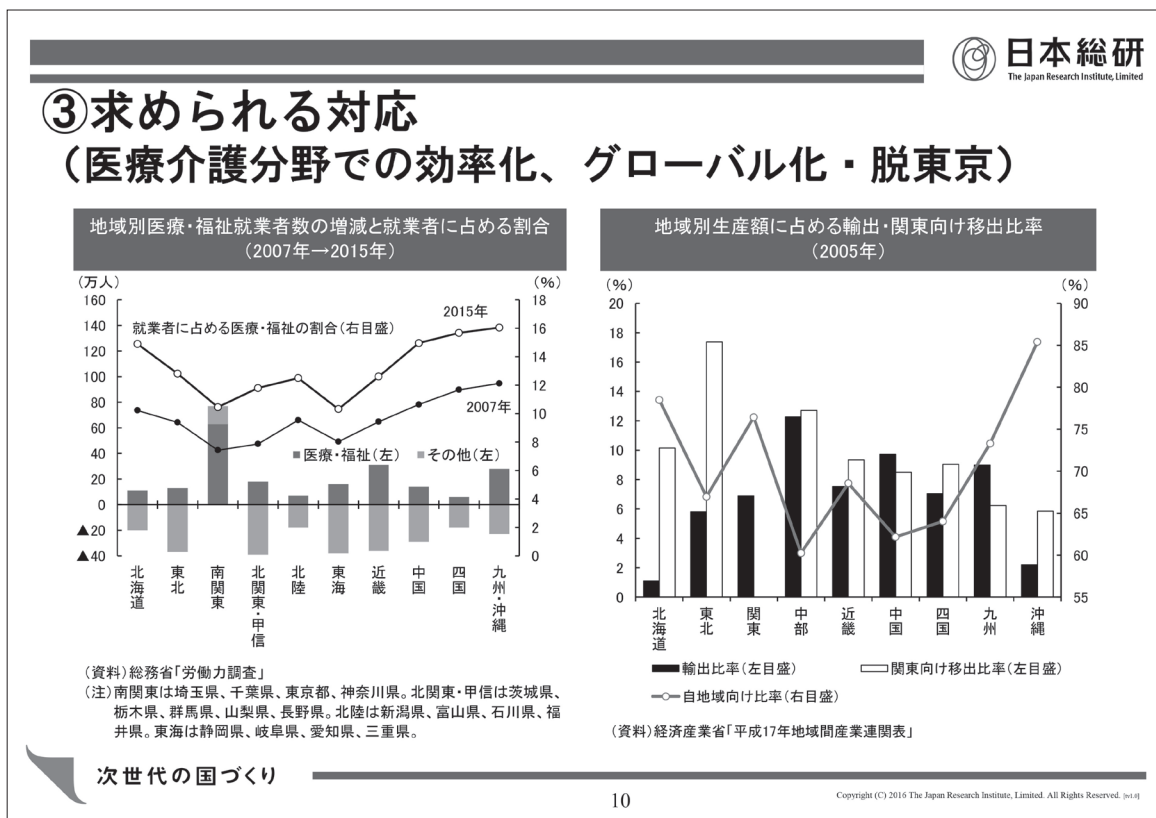
次世代の国づくり

〔③求められる対応〕

続いて、次のスライドの左側の図表が、医療・福祉就業者数とその就業者に占める割合を2007年と2015年で比較したものでございます。こちらをご覧くださいますと、とくに地方で医療・福祉の就業者数の割合が上昇しています。このままこの状況を放置してしまうと、高齢化に伴って生産年齢人口が減る一方で、介護関連にどんどん人が割かれてしまうということで、民間需要自体が縮小均衡に陥ってしまうリスクがあります。

これを回避するためには、ICTなど先端技術を使って介護関連の付加価値を高めて、介護従事者の賃金水準を高めていく、あるいは効率化を図ることによって、もう少し他の分野の雇用を生み出すということが必要になってくると思われれます。

その際注目すべきが、まだまだ地方には伸び代があるのではないかと考える点です。右側の図表は地域発の輸出と関東向けの移出比率を示しております。黒の棒グラフが輸出比率、白い棒グラフが関東向けの移出比率でございますが、北海道、沖縄あたりは輸出比率がものすごく小さくなっているの、北海道あるいは沖縄のほうで輸出を伸ばしていく余地はまだまだあるということだと思います。また、東北地方に関しましては、関東向けの移出比率がものすごく高く、いわば東京の下請けになっている要素がかなりあるということですので、例えば仙台市などを中心に域内で循環するメカニズムをつくってあげれば、それなりに底上げが可能ではないかということだと思います。



まとめ：各地域における課題

東京圏

サービス化に伴う低成長
 ⇒ 教育改革・規制改革等を通じて、高付加価値ビジネスでの競争力強化へ

地方中核都市

脆弱なヒトの受け皿機能
 ⇒ サービス産業を活性化し、東京圏と遜色ないビジネス環境を構築へ

その他地方

高齢化による民間需要減退
 ⇒ ICT等を活用した介護効率化と地域特性の活用を

〔まとめ：各地域における課題〕

以上を踏まえて、とにかく人口減少が進んでいくような状況のなかでは、このままでは各都道府県、各市町村ともに、フルセットの経済活動は行えなくなっていくと思われれます。

今後は少なくともサービス化に伴う低成長に直面する東京圏に関しましては、国際競争に打ち勝つためにも付加価値の高い分野に注力していくということが必要だと思います。地方中核都市に関しましては、いろいろサービス産業をもっと活性化することによって、東京と遜色ないようなビジネス環境を構築していくことが重要です。最後に、その他地方に関しましては、高齢化により民間需要が減退してしまうことがありますので、ICTなどを活用してその効率化を図り、そのうえで地方の特性を生かした経済政策を打ち出していく、そういうことが必要ではないかと考えているということでございます。

以上で、私どもからの問題提起とさせていただきます。ご清聴、どうもありがとうございました。
 (拍手)